

# 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,668</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,436</b>
現金及び預金	2,709	買掛金	1,061
売掛金	364	電子記録債務	2,533
商前払費用	4,348	ファクタリング債権	16
その他の有形固定資産	82	未払法人税等	35
<b>固定資産</b>	<b>3,086</b>	未払費用	137
有形固定資産	686	預り金	449
建物	421	賞与引当金	35
構築物	5	店舗閉鎖損失引当金	51
器具備品	76	リース負債	4
リース資産	6	資産除去債	11
土地	173	資産除の	41
建設仮勘定	1	その他	57
<b>無形固定資産</b>	<b>106</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,460</b>
借地権	106	退職給付引当金	1,656
投資その他の資産	2,294	転貸損失引当金	29
長期前払費用	39	長期リース負債	20
敷金及び保証金	2,250	長期預り保証金	134
その他の金	6	資産除去債	590
貸倒引当金	△2	繰延税金負債	28
		<b>負債合計</b>	<b>6,896</b>
		<b>純資産の部</b>	
		株主資本	3,858
		<b>資本金</b>	<b>100</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>4,898</b>
		その他資本剰余金	4,898
		<b>利益剰余金</b>	<b>△1,059</b>
		その他利益剰余金	△1,059
		固定資産圧縮積立金	26
		繰越利益剰余金	△1,085
		自己株式	△80
		評価・換算差額等	△0
		繰延ヘッジ損益	△0
		<b>純資産合計</b>	<b>3,858</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,755</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,755</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2022年3月1日  
至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		18,443
売上原価		9,593
売上総利益		8,849
販売費及び一般管理費		9,575
営業損失		726
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
受取家賃	271	
受取手数料	22	
転貸損失引当金戻入益	5	
その他	48	349
営業外費用		
支払利息	0	
店舗賃貸費用	235	
その他	4	240
経常損失		617
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	7
特別損失		
固定資産除却損	0	
店舗解約に伴う損失金	19	
減損損失	278	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	
リース解約損	10	314
税引前当期純損失		924
法人税、住民税及び事業税	137	
法人税等調整額	△5	131
当期純損失		1,056

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2022年3月1日)  
(至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2022年3月1日残高	1,617	5,299	—	5,299
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	—	5,299
事業年度中の変動額				
減 資	△1,517	—	1,517	1,517
欠 損 填 補	—	△5,299	3,381	△1,917
自己株式処分差損の振替	—	—	△1	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△1,517	△5,299	4,898	△401
2023年2月28日残高	100	—	4,898	4,898

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
2022年3月1日残高	179	26	1,000	△3,123	△1,917
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△2	△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	26	1,000	△3,126	△1,920
事業年度中の変動額					
減 資	—	—	—	—	—
欠 損 填 補	△179	—	△1,000	3,097	1,917
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0	—	0	—
当期純損失(△)	—	—	—	△1,056	△1,056
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△179	△0	△1,000	2,041	861
2023年2月28日残高	—	26	—	△1,085	△1,059

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2022年3月1日残高	△88	4,910	—	—	7	4,917
会計方針の変更による累積的影響額	—	△2	—	—	—	△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	△88	4,908	—	—	7	4,915
事業年度中の変動額						
減 資	—	—	—	—	—	—
欠 損 填 補	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	8	7	—	—	—	7
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当 期 純 損 失 ( △ )	—	△1,056	—	—	—	△1,056
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△0	△0	△7	△7
事業年度中の変動額合計	8	△1,049	△0	△0	△7	△1,056
2023年2月28日残高	△80	3,858	△0	△0	—	3,858

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

商 品…… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 5～34年、構築物10～20年、器具備品 5～8年、  
車両運搬具 6年

無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用  
(リース資産を除く) 可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 均等償却しております。

リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

##### 1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

##### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

##### 3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### 4) 有効性の評価方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

##### 1) 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に衣料品事業における商品の店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、当社のオンラインショップ等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

##### 2) 自社ポイントに係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

#### ・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 商品の評価

##### (a) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品	4,348百万円
商品の簿価の切り下げ額	163百万円

##### (b) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、投入から一定期間経過した商品については、期間の経過とともに収益性が低下するとの仮定に基づき、一定の評価ルールに従い帳簿価額を切り下げております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売実績等が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。



## (2) 固定資産の減損

### (a) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産合計および	
投資その他の資産(注)	827百万円
うち、店舗固定資産	719百万円
減損損失	278百万円

(注) 投資その他の資産のうち、固定資産の減損の対象となるのは長期前払費用の一部であります。

### (b) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗の減損の兆候を把握するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す単位として店舗をグルーピングの最小単位とし、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候があると判断しております。減損の兆候があると判断した店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額と各店舗の固定資産の帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当期の減損損失として計上しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の回収可能価額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2百万円
長期金銭債権	17百万円
短期金銭債務	1百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,017百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 25百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式(株)	150,907	—	14,700	136,207

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少 14,700株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	53百万円
賞与引当金	17百万円
店舗閉鎖損失引当金	1百万円
退職給付引当金	556百万円
転貸損失引当金	9百万円
減価償却超過額	320百万円
資産除去債務	198百万円
繰越欠損金	2,432百万円
その他	89百万円
繰延税金資産小計	3,680百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,432百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,247百万円
評価性引当額小計	△3,680百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△11百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△15百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△28百万円
繰延税金負債の純額	△28百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
 主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税  
 引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗におけるプリンタ（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

個別注記表の1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2023年2月28日)
1年内	57
1年超	42
合計	99

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、ファクタリング債務、電子記録債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### 3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金及び保証金	2,250	2,249	△1
資産計	2,250	2,249	△1
長期預り保証金	134	133	△0
負債計	134	133	△0
デリバティブ取引 ※2	△0	△0	—

※1 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「ファクタリング債務」「電子記録債務」「未払費用」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

## (注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,709	—	—	—
売掛金	364	—	—	—
敷金及び保証金	161	1,953	123	11
合 計	3,236	1,953	123	11

## デリバティブ取引

## ① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

## ② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	4	—	△0	取引先金融機関から提示された価格等によつて
合 計			4	—	△0	

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引	—	△0	—	△0

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	2,249	—	2,249
資産計	—	2,249	—	2,249
長期預り保証金	—	133	—	133
負債計	—	133	—	133



(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
デリバティブ取引

金利スワップは、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金、長期預り保証金

敷金及び保証金、長期預り保証金の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

### 13. 収益認識に関する注記

#### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	金額
メンズトップス	6,066
メンズボトムス	3,395
レディーストップス	3,238
レディースボトムス	1,754
キッズ	1,982
その他	2,005
顧客との契約から生じる収益	18,443
その他の収益	—
外部顧客への売上高	18,443

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための情報は、個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準及び、2. 会計方針の変更に関する注記 (収益認識に関する会計基準等の適用)に記載の通りです。

#### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

##### ① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産はありませんが、契約負債は流動負債のその他に1百万円含まれております。また過去の期間に充足した履行義務から、当事業年度に認識した収益はありません。

##### ② 残存履行義務に配分された取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

14. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	249円54銭
(2) 1株当たり当期純損失	68円36銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

(1) 退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,626百万円
勤務費用	90百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の発生額	10百万円
退職給付の支払額	△66百万円
退職給付債務の期末残高	1,668百万円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,668百万円
未積立退職給付債務	1,668百万円
未認識数理計算上の差異	△11百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,656百万円

退職給付引当金	1,656百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,656百万円

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	90百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	105百万円

④数理計算上の計算の基礎に関する事項

当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.5%
-------------------------------	------

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、長期前払費用	静岡県他	222百万円
共用資産	器具備品、長期前払費用、ソフトウェア	東京都他	55百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、278百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物	150
構築物	2
器具備品	52
リース資産	2
長期前払費用	16
ソフトウェア	53
合計	278

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。